

テーマ：雇用関連統計（2008年8月）

発表日：2008年9月30日（火）

～企業の雇用に対する慎重姿勢は強まっている～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL：03-5221-4549

(単位：%、万人、倍)

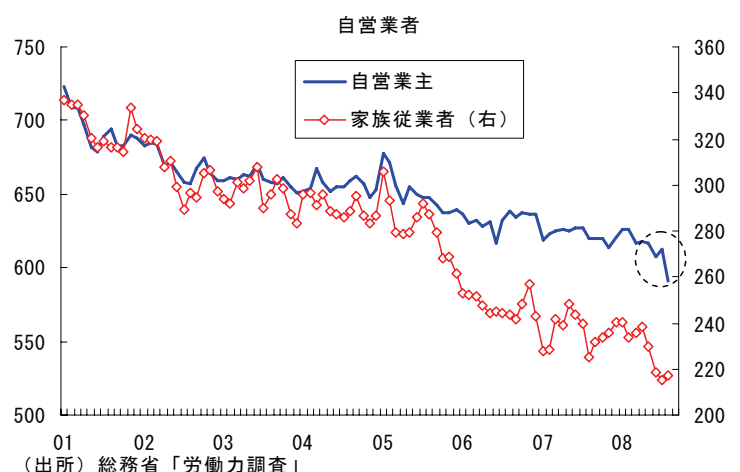
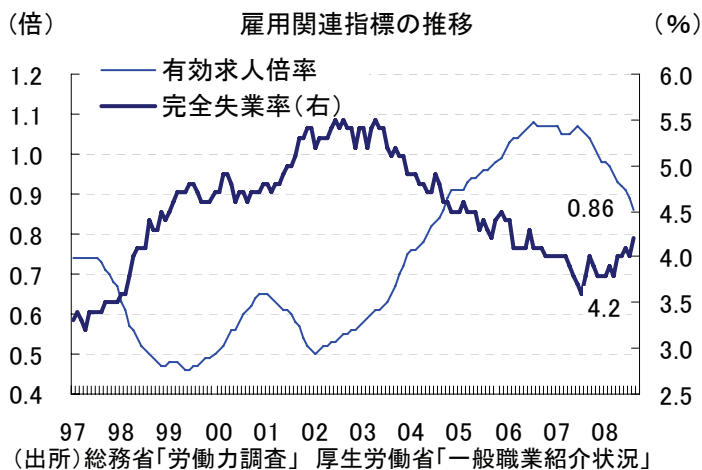
		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数				失業者数		完全失業者率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	雇用者数	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
07	1月	6,644	▲19	6,381	9	5,499	48	264	▲28	4.0	1.07	1.54	▲1.9
	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.05	1.53	0.7
	3月	6,686	35	6,420	43	5,526	60	267	▲8	4.0	1.05	1.54	▲2.0
	4月	6,691	60	6,434	76	5,532	85	258	▲16	3.9	1.05	1.58	0.1
	5月	6,676	32	6,422	51	5,514	47	253	▲19	3.8	1.06	1.54	▲0.5
	6月	6,675	16	6,427	53	5,528	48	247	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.2
	7月	6,651	3	6,410	37	5,520	53	241	▲34	3.6	1.06	1.53	▲1.1
	8月	6,652	▲4	6,399	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.05	1.54	▲0.8
	9月	6,643	▲20	6,378	▲9	5,496	13	264	▲11	4.0	1.04	1.48	▲1.9
	10月	6,651	▲23	6,391	▲13	5,508	21	260	▲10	3.9	1.02	1.47	▲1.9
	11月	6,686	10	6,433	23	5,556	67	252	▲13	3.8	1.00	1.46	▲4.1
	12月	6,694	29	6,437	42	5,547	60	254	▲13	3.8	0.98	1.43	0.2
08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	256	▲8	3.8	0.98	1.49	1.4
	2月	6,663	▲14	6,402	▲10	5,511	▲14	262	▲4	3.9	0.97	1.40	▲4.5
	3月	6,659	▲28	6,406	▲15	5,518	▲8	255	▲13	3.8	0.95	1.25	▲6.8
	4月	6,683	▲8	6,419	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.38	4.4
	5月	6,665	▲9	6,400	▲21	5,517	4	265	12	4.0	0.92	1.35	0.9
	6月	6,659	▲17	6,387	▲40	5,528	0	272	24	4.1	0.91	1.26	▲4.0
	7月	6,623	▲29	6,359	▲52	5,511	▲11	264	22	4.0	0.89	1.28	0.0
	8月	6,634	▲18	6,359	▲41	5,531	1	275	23	4.2	0.86	1.24	▲1.7

(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○失業率は4.2%と前月から0.2%ポイントの悪化

8月の完全失業率は4.2%と7月から0.2%ポイント悪化した。雇用者数は横ばい圏内で推移しているものの、自営業者が大きく減少していることから、就業者数は減少基調にある。その結果、失業者数は増加傾向にあり、失業率は悪化基調を続けている。雇用はこのところ弱含みで推移していると考えられる。

同時に発表された有効求人倍率は0.86倍と、7月から0.03ポイント低下した。有効求職者数は緩やかに増加傾向にある一方で、有効求人数は減少基調を辿っており、有効求人倍率も悪化傾向にある。

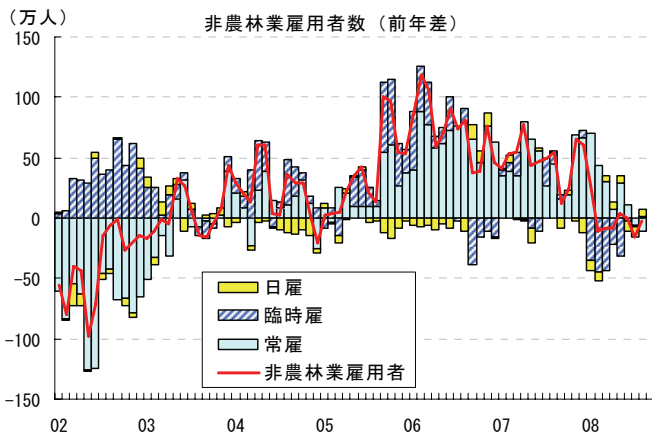


○企業の雇用に対する慎重姿勢が強まっている

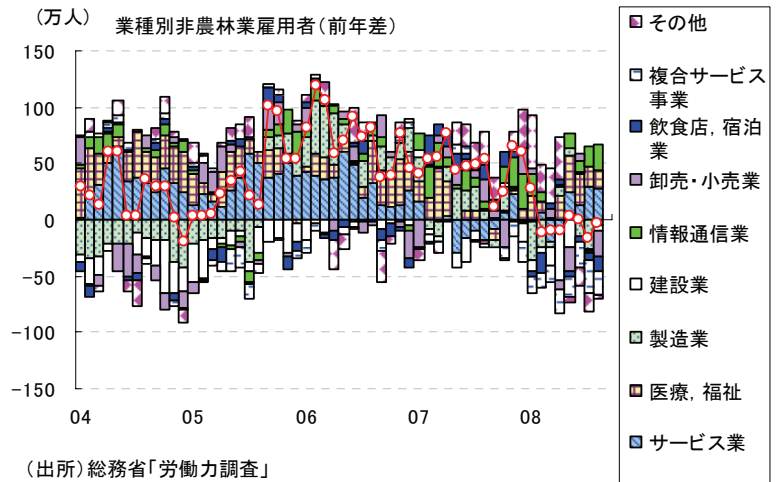
従業上の地位別に雇用者数の推移を見ると常雇は前年比▲0.2%、臨時雇は同+0.2%、日雇は同+6.1%となった。これまで企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心に雇用を抑制する動きをみせていたが、8月は常雇も2ヶ月連続で前年比マイナスとなった。企業の雇用に対する慎重姿勢は強まりをみせているといえる。また、産業別に雇用者数の推移をみると飲食店、宿泊業（同▲5.0%）、卸売・小売業（同▲2.2%）、建設業（同▲1.1%）、製造業（同▲0.5%）と景気後退を受けて幅広い業種で雇用者数の減少がみられる。従業者規模別の雇用者数でみると、大企業（500人以上規模）は同+9.2%と堅調な推移を続けているものの、中小企業（1～29人規模）は同▲2.1%、中堅企業（30～499人規模）も同▲2.5%と弱さが目立っている。より規模の小さい企業の収益環境が悪化していることが雇用に影響しているものと考えられる。

失業者を求職理由別にみても、リストラなどの「勤め先都合」は前年差+10万人となっており、失業の内容もこのところの景気後退を反映したものとなっている。

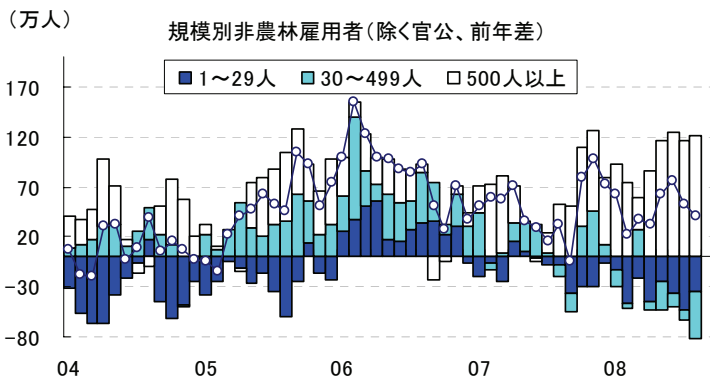
総じてみると、景気後退を受けて企業の雇用に対する慎重姿勢が全般的に強まりをみせているのがわかる結果であったといえる。先行きについても、景気の後退を受けて企業の雇用に対する慎重姿勢も持続すると考えられることから、雇用も当面弱含みでの推移が続くと見込まれる。



（出所）総務省「労働力調査」

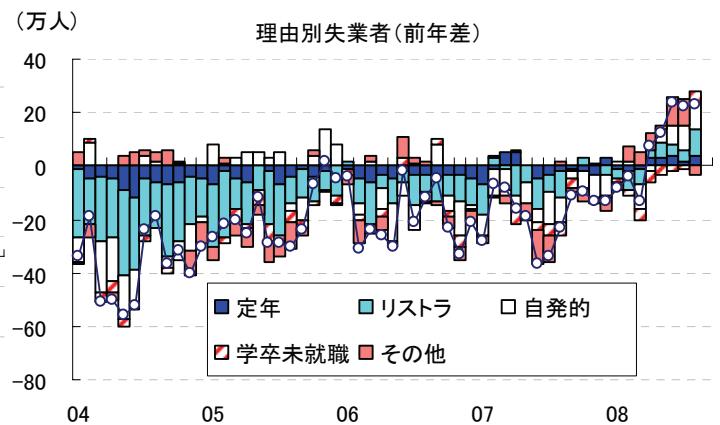


（出所）総務省「労働力調査」



（出所）総務省「労働力調査」

※（注）日本郵政公社民営化に伴い、郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、24万人程度の押し上げとなっている。ただし、その影響を除いても500人以上企業の雇用者数増加基調は変わらない。



（出所）総務省「労働力調査」